

令和2年度老人保健健康増進等事業

新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

令和3年度介護報酬改定に向け、本年度に実施する介護事業経営実態調査では、介護サービス事業所の令和元年度決算を把握することとしているが、今般の新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、事業所の経営にも影響が生じていると考えられる。特に、感染症対策に要する費用負担の増加は今後も継続し、これを要因として令和2年度決算に影響を及ぼすことも見込まれることから、その見通しを把握する必要がある。

また、統計調査において有効回答を確保するための方策として、近年、技術革新と普及が進む情報通信技術等を活用することにより、調査客体の負担軽減に繋がることが期待される。一方で、新型コロナウイルス感染症への対応によって負担が増加している介護サービス事業所においては、統計調査への協力が難しい状況にある事業所も出てくると想定されることから、統計調査の有効回答を確保するためには、調査対象となった事業所に対してさらなる回答の支援が必要である。

そこで、本事業では、以下の2点を実施した。

1. 新型コロナウイルス感染症の介護サービス事業所の経営への影響に関する調査
2. 介護事業経営実態調査の調査対象事業所に対する回答支援を通じた今後の支援策の検討

1. では、介護保険サービスを提供する事業者（法人）を対象として、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、介護サービス事業所における費用面への影響や今後の経営への影響の見通しの傾向等について調査し、令和2年5月及び10月の収支の状況等を把握した。また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う、介護サービス事業所における費用面への影響を把握するため、決算関連情報をもとに、令和元年度及び2年度における費用の変化を推計した。

2. では、情報通信技術等を活用することで調査客体の負担を軽減する、新たな回答支援策として、調査客体からの問合せをオンライン相談形式で受け付けるオンラインビデオ相談システムを構築した。さらに、令和2年度介護事業経営実態調査において、新型コロナウイルス感染症への対応によって統計調査への協力が難しい状況にある事業所も出てくると想定されることから、本システムを用いた回答支援を試行的に実施することにより、本システムの有用性や課題を整理するとともに、今後の支援策について検討した。